



出張報告書

令和 6年 1月 10日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 日本維新の会
代表者氏名 別府 建一
出張者氏名 寺井 大地

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

- 1 出張期間 令和5年11月20日から令和5年11月21日まで
- 2 結果の概要

用務先	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 令和5年度市町村議会議員研修 2日間コース 1 防災と議員の役割	
添付書類	備 考	
<input checked="" type="checkbox"/> 出張調査報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		

- 3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅 費 の 精 算

精算額は、令和 年 月 日届け出た額 (円) と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

出張者人数の減少 (2名→1名)

支出額	11,980円
精算額	5,990円
支出 差引額 戻入	5,990円

変更前と後の日程

11月	20日	21日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

出張報告書

【日時】2023年11月20日（月）～2023年11月21日（火）

【視察先】令和5年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」

【報告者】寺井大地

【概要】

- ① 大規模地震災害の予測と対応策(東京大学 名誉教授 平田 直 氏)
- ② 平時の防災と議員の役割 (跡見学園女子大学 教授 鍵屋 一 氏)
- ③ 災害時における議会の対応と取組 (熊本県人吉市議会議員 徳川 禎郁 氏)
- ④ 災害時、復旧・復興期の議員の役割 (防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子 氏)

【所感】

市議会議員が災害時に取るべき行動や、災害に備えて日頃からどのような役割を果たすべきなのか、また本市の防災・減災、災害時の準備対応に向けて不足している点はどういったところなのかを学ぶため、1泊2日の議員研修 (JIAM) に参加をさせていただきました。全国から市町村議員総勢 100 名程度来られていました。

研修では、本市に持ち帰るべき学びが数多くあり、その内容を元に 12 月定例会にて南海トラフ大地震を想定した一般質問をさせていただきました。

① 大規模地震災害の予測と対応策

本講義は、地震と震災、予測と想定の違いといった、言葉の意味の違いを理解することから、阪神淡路大震災と比較した南海トラフ大地震の想定が国や自治体でどんな計画策定にどのように参考とされているかなど、学術的な内容が非常に多い講義でした。この講義の中で、「危険度＝予測される被害（人的・経済的損失）」＝「災害誘因（地震力・津波力）」×「災害素因（曝露量×脆弱性×回復力）」といった関係性があり、この「災害素因をいかに小さくするかが重要だ」という話がありました。どの程度の人口規模・人口集積している街か、建築は耐震性を満足させている建物は何%か、消防団や地域コミュニティはどの程度機能しているか、といったものです。それぞれを、社会科学、都市工学、地震工学、そして社会科学などの面から定量的に評価するという考え方は、行政とのやり取りだけでは聞けない考え方であり、災害対策に向けた基本的な考え方の基礎にもなると感じています。

② ④平時の防災と議員の役割、災害時・復旧時の議員の役割

この講義では、他自治体の議員 4～6 名が 1 チームとなりディスカッションを行うワークショップも合わせて行われました。講義の中で特に強調されていたのは「正常化の偏見」であり、「自分は大丈夫だ」と思い込むことが災害時の被害を拡大させることにもつながるということでした。またそれは、市民だけではなく、行政にとっても同様で、「まさかここまで津波は来ないだろう」といった安易な偏見は持つてはいけないということを東日本大震災からの経験から講義がありました。大災害が起きた時、一番被害を

出張報告書

受けやすいのは高齢者や障がい者であり、地区防災計画や個別避難計画で近所や福祉と日頃から繋げておくことが重要である一方で、全国的になかなか進んでいないという実態もあります。また、災害時の議員の役割としては、結論的には地域で1支援者として活動することになるのが好ましいということでした。声の大きい議員が、行政に指示し、その議員がいる地域を優先順位度外視で対応する、そんなことが起きてはいけません。災害時に迅速に地域の状況を理解し、市民を支援するために、日頃から町内会や消防団など、地域に根ざすということが、災害対策を考える上で肝要だと思います。

この講義の中で、実際に東日本大震災で被災した自治体の町長・議長の経験談を読むという時間がありましたが、災害時のマニュアルは「行政職員が全員無事な状況が前提で」作られていること、市民課や福祉課に仕事対応が集中して人が倒れていくこと、技術職の方が被災すると行政でその技術職の方が担っていた専門的なことがわからなくなること、災害で発生したゴミの置き場に困ること等、被災したからこそわかる経験談が多くありました。12月定例会でも、その点を尼崎市に問いましたが、本市でも改善や対策強化が必要だと認識しました。今後の一般質問の中でも、改善されるまで質問していくべき課題だと感じています。

③ 災害時における議会の対応と取組

被災地の議員としての経験談をお話いただきました。自分の事務所を避難所として開放し、政治・政党の垣根を超えて地域で支援することを貫き行動されているお話は非常に胸が熱くなりました。

本研修では、災害に対する貴重な学びだけではなく、他自治体の議員とも交流をもつ時間があり、その中で、罹災証明書の発行に関わるデジタル化に向けて、令和7年までしか出ない国の補助メニューがある、面白い防災訓練の取り組みがあるなど、講義以外でも学ぶことが多い研修となりました。改めて、こういった研修へ参加することで、本市がより安全な街になるために必要な指摘や課題を認識することができると感じました。子育ても働くもしやすい街を本市は目指していますが、その生活のベースの確保には災害に強い街になることが非常に重要と考えています。議員として災害を1つのテーマに置き、いつ南海トラフ大地震などの災害が発生しても安心安全な街、復興が早い街を目指し活動していきたいと思っています。